

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月 6日 更新

事務事業名	合志農業活カプロジェクト実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6	産業の健康		所属部	政策部	課長名 松田 勝
	施策	26	農業の振興		所属課	商工振興課	担当者名 木部 幹久
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化		所属班	商工振興班	(内線) 1274
予算科目	会計一般	款 7	項 1	目 1	事業連番 11619	根拠法令	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 ~ 45 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	同事業は農水省助成事業として採択され、自己資金分として同プロジェクト構成員である(株)自然電力ファーム(1,800千円)、熊本製粉(株)(600千円)と共同で600千円を出資し太陽光発電所を建設、平成25年2月末から発電を開始した。太陽光発電による売電収入を農業施策への還元することを目的として行っている事業で、今後20年間にわたる売電収入(約42,000千円)の5%と三者への配当(市への配当だけで約2,300千円)を原資として、土地改良区への施設補修費補助[守りの農業]や、6次産業化および新商品等の導入支援[攻めの農業]などを実施している。 なお、本プロジェクト実施により固定資産税(24,710千円/20年)、法人税、土地使用料の収入を見込んでいる。
【業務の流れ】	農業施策への還元として、前年度の売電収入実績および三者(自然電力・熊本製粉・市)への配当に基づき、三者で還元先等を協議・決定、各種事業を実施する。 施設管理として、敷地および設備について点検等の結果に基づき、除草や修繕等の調整を行う。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 農業施策への還元事業を協議。今年度は守りの農業として土地改良区事業へ約230万円、攻めの農業として4事業約320万円を実施。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 農業施策への還元事業の協議・実施および敷地・設備の維持管理。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 発電規模 イ 年間発電量	kW kWh
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 売電収入を活用した助成を受ける農業者等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア 土地改良区 団体 イ 助成事業 事業
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 土地改良区の負担金が減少する。 特産品や加工品の開発、新品種の産地化を図る。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア 守りの農業への還元 千円 イ 攻めの農業への還元 千円
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 平成27年度から設定(農業への還元が平成27年度開始のため)	
総トータルコスト 全体計画 ~45年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	26年度	27年度	28年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア kW	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	イ kWh	1,208,387	1,157,961	1,100,000	1,149,993	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
② 対象指標	ア 団体	0	2	2	2	2	2	2	2
	イ 事業	0	5	5	3	5	5	5	5
③ 成果指標	ア 千円	0	2,563	2,200	2,267	2,200	2,200	2,200	2,200
	イ 千円	0	6,000	6,000	3,200	6,000	6,000	6,000	6,000
投資 入 費 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	3	4	1	5	1	0	0
延べ業務時間	時間	90	930	80	575	80	0	0	
(B) 人件費計	千円	358	3,453	318	0	318	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	358	3,453	318	0	318	0	0	

事務事業名	合志農業活カプロジェクト実施事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 事業全体としては、おおむね達成した。 発電は順調で目立ったトラブルもなく、売電収入・配当金ともにほぼ予定額であった。 還元事業の実施については、当初5事業の実施を予定していたが、見直しや熊本地震の発生により3事業に減少、金額も約630万円から約320万円に減少した。 しかし、減少した金額は平成29年度の還元事業に上乗せして実施する予定である。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 設備に問題はなく、天候には左右されるものの28年度同様の発電量が想定される。また、還元事業も当初の予定通り実施できる見込みのため、目標は達成できる見込み。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 攻めの農業への還元の際して、還元事業により深く関与することにより成果向上が見込まれる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 民間会社が農業への還元を行なうスキームであるため、あえて市が財源を拠出して事業を行なう必要はない。 ただし、市も出資する会社であるため、市の農業施策等も反映した還元を行なう計画である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成26年度以降は担当職員人件費のみになっている。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人件費としている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 農水省助成事業を受ける条件である売電収入の5%の還元先 [守りの農業] については、公平性の観点から多くの農業者が加入する土地改良区への助成を行なっているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 民間会社が行なう事業である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

想定どおりの発電が行われ、還元のための原資が確保でき、還元事業を開始することができた。  
 平成27年度は、還元スキームの構築に費やしたが、平成28年度以降は還元事業に集中することができるため、高い効果が得られるようにしていく。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

還元事業の実施について、より深く関わることで有効性を高めることができる。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策